

令和3年度 当初予算要求事業内容説明書

3款 1項 1目

第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)

基本施策1 地域福祉

施策2 生活困窮者の相談・支援を行います

【会計】一般会計

3款:民生費 1項:社会福祉費 1目:社会福祉総務費

事業	70	生活困窮者自立支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
51,628千円	12,528千円	39,100千円			

【事業の概要】

事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。【自立相談支援事業、住居確保給付金の支給(必須事業)及び就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業(任意事業)】 ・ひきもり状態の方、またその家族の方等に対して、訪問相談支援事業を実施いたします。
事業の目的	生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。また、ひきもり状態の方やひきこもりの家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立へ導きます。
事業の効果	生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させ、生活困窮者の自立を促します。さらに、生産年齢人口の方で生活保護から脱却する段階の方においても、家計改善を支援し、自立に向けサポートを行います。 また、ひきこもり状態の方やその家族等についても、就労自立を最終目標にサポートを行います。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
7 報償費		
報償金及び謝礼金	16千円	生活困窮者自立支援事業委託プロポーザル選定委員会外部オブザーバー
12 委託料		
生活困窮者自立支援事業委託料	34,098千円	自立相談支援事業等の委託料
19 扶助費		
住居確保給付金	17,514千円	住居確保給付金
計	51,628千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和3年度計画値
相談件数	360 件
支援プラン決定件数	130 件